

緊急雇用創出事業の事業例

治安・防災分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 長野県松本市(7/9・中日新聞) 【雇用者数4名】
市街地で市条例のポイ捨て禁止と路上喫煙自粛を呼びかける(歩行喫煙・ポイ捨て防止パトロール隊)。

○ 岐阜県(7/2・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数66名】
自転車盗難防止、通学時、帰宅路で子どもや女性を犯罪から守るパトロール、コンビニ強盗等の発生を抑制するパトロール活動等を行う。

○ 愛知県(8/19・中日新聞) 【雇用者数20名】
人身事故が多発している交差点若しくは交差点付近で、道路を横断する高齢者に左右の確認を促したり、横断できるタイミングを教え、高齢者等を交通事故から守る(保護誘導員)。

○ 愛知県(8/29・47NEWS) 【雇用者数98名】
サイバーパトロール員として悪質な出会い系サイトを発見したり、古物商の営業実態を調べる。

○ 愛知県(9/20・中日新聞) 【雇用者数168名】
小学校周辺を巡回したり、自転車盗やひったくりが起きやすい駅周辺で立ち番にあたり通行者に声を掛ける(子ども・女性の安全確保推進事業)。

○ 三重県(7/31・中日新聞) 【雇用者数9名】
道交法違反で処分の対象である自転車の交通ルールやマナー違反の調査を行い、検挙数に表れない違反の実態を把握するとともに、違反者にパンフレットを配る等の啓発を行う。



【愛知県】 子ども・女性の安全パトロール



【三重県】 自転車交通ルールの啓発

緊急雇用創出事業の事業例

治安・防災分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 京都府木津川市(9/18・京都新聞) 【雇用者数6名】
「空き家」「廃屋」の周辺住民への影響を防ぐため、調査員が市内全域を巡回し、近隣住民からの聞き取りや放置車両等の状況を見て、危険な物件については所有者に適正な維持管理を要請する。

○ 大阪府池田市(8/24・産経関西) 【雇用者数5名】
市内のパトロール強化のため、警備員を小学校区ごとに配属し、登下校を中心に校区を巡回する安全対策を行う(シティーガード)。

○ 島根県(9/13・中国新聞) 【雇用者数24名】
安心安全な環境づくりにむけて振り込め詐欺防止のため2人1組でATMの巡回・広報、自転車盗難防止のための巡回・広報、通学路の見守り等を行う。

○ 徳島県徳島市(8/27・徳島新聞Web) 【雇用者数10名】
住宅火災時に避難が難しい災害弱者対策の一環として高齢者や重度障害者の世帯に戸別訪問する。

○ 香川県(9/19・四国新聞社) 【雇用者数35名】
自転車利用者の交通ルール順守やマナー向上を図るための「自転車ルール啓発隊」を発足する。

○ 鹿児島県奄美市(8/8・南日本新聞) 【雇用者数8名】
高齢者の火災被害を軽減するため、高齢者宅の配線や電熱器具の点検、避難経路の確保、可燃物の整理指導等の防火指導や住宅火災警報機の設置を促す(奄美市女性防火推進隊)。



【京都府木津川市】 空き家・廃屋調査



【香川県】 自転車ルール啓発隊



【鹿児島県奄美市】 高齢者宅の防火対策